

# 廃止方針撤回、入居者を守れと要望 雇用促進住宅廃止問題で政府交渉 三重・静岡県委員会 島津議員、たけだ候補

閣議決定で2021年までに廃止が決定されている雇用促進住宅の入居者と党県委員会が3日、厚労省と高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、機構）と交渉を行いました。

党三重県委員会と静岡県委員会が要望書を提出。「全国雇用促進住宅の存続を求める会」（田中清一会長）が署名簿やアンケートを提出しました。

交渉には島津幸広衆院議員、たけだ良介参院比例候補、太田紀子四日市市議が同席しました。

## ◇同意なし民間売却に不安◇

雇用促進住宅には現在も約10万人が住み、2021年までに全廃することになれば多くの入居者が路頭に迷うこととなります。機構は2年前から全住宅の約半分に当たる廃止決定住宅を対象に、民間売却に賛成するかどうかのアンケートを実施し、賛成が多かった住宅の民間売却を進めてきました。しかし、「全廃期限が迫っている」として、残りの半分の住宅を対象に今年度、住民の同意なしに民間売却を進めるとして、住民に資料とアンケートを配布し、不安が広がっています。

配布資料では民間売却できなかった場合は2018年度（平成30年度）から19年度（同31年度）に退去を進めるとしています。アンケートは、民間売却について賛否を問うのではなく、説明会を開くことや、民間売却後も入居を希望するかどうかを聞く内容です。



◆要望は▼  
閣議決定の見直し▼アンケート、説明会で入居者を追い出すような表現をやめる▼民間売却が不調に終わっても入居を継続市



## ◇入居者の居住を守れー要求様々◇

厚労省・機構は、入居者付きの譲渡に積極的に取り組むとしつつ、現時点での閣議決定の変更は考えていないと回答。他の住宅のあっせんについて、6月10日付で都道府県知事あてに厚労省と国交省がそれぞれ、公営住宅での受け入れについての配慮を依頼する文書を発したと回答。これまでにわずかの自治体で空戸の申し出があったと説明しました。

地方自治体への譲渡について、2005年度から5回にわたり、意向調査を行ったが、買取りを表明した自治体がほとんどないため、民間売却を進めると回答しました。

太田市議は、四日市市は現在も多くの人が市営住宅への入居を待っているのに、雇用促進住宅の人たちを特別に優先できないとしていることや、そもそも収入のある人は市営住宅の入居条件から外れると指摘。買取りについても同市は買うお金もなく、雇用促進住宅は古いので修理、管理ができないと述べていることを紹介し、「雇用促進住宅を守ってもらうことが先ではないか」と迫りました。

これに対し、厚労省は、引き続き働きかけていきたいとのみ答えました。  
◆修繕についても多くの具体的な要望が出されました。なかには、4階建ての3階の部屋の天井にひびが入り、そこか

ら大雨で雨漏りがしているので管理人に修理を求めたところ、「自然災害なので、個人負担でお願いしたい」と言われた人もいました。機構は「ひびが入っているのが原因であれば自然災害といえない」とし、対応を約束しました。

◆民間譲渡の際の耐震診断と耐震工事については、機構が「民間事業者が購入後、購入者の判断となる」と回答したため、参加者から「無責任だ」「10年間住める状態にしてから売るべきだ」と抗議の声が上がり、「契約内容を明らかにしてほしい」と求めました。機構は「相手（業者）との関係もあるので」「担当部署と相談する」と回答しました。

◆緊急一時入居者が、引き続き入居する場合に保証人が必要な定期契約への変更が求められている問題では、機構は、「他の入居者との公平性の観点から必要」と回答。これに対し、参加者から「10月から更新が始まり、緊急に対応が求められている。特例措置のようなものが必要だ。この方たちは保証人になってもらえる人がいないなかで住み続けている。こういう人に出て行ってくださいというのか」と抗議、持ち帰って検討するよう求めました。

◆ほかに「住宅を引き継いだ民間業者の経営が悪くなり、倒産したらどうなるのか」「民間売却したら10年間は住めるのか」「前回、民間売却に反対した住宅はどうなるのか」「配布された資料が難しく、読んでいない人もいる、個別に説明すべきではないか」など質問や意見が相次ぎました。

◆島津議員は「住民の皆さんの要望に対し、きちんと対応してもらいたい。住民を不安にさせないように、閣議決定の撤回が必要だ」と述べました。

たけだ候補は「国の説明や修繕、一つ一つのことが不信になっている。閣議決定が、こういう事態になっていることの本質だと思います。住民の皆さんと引き続きとりくみます」。